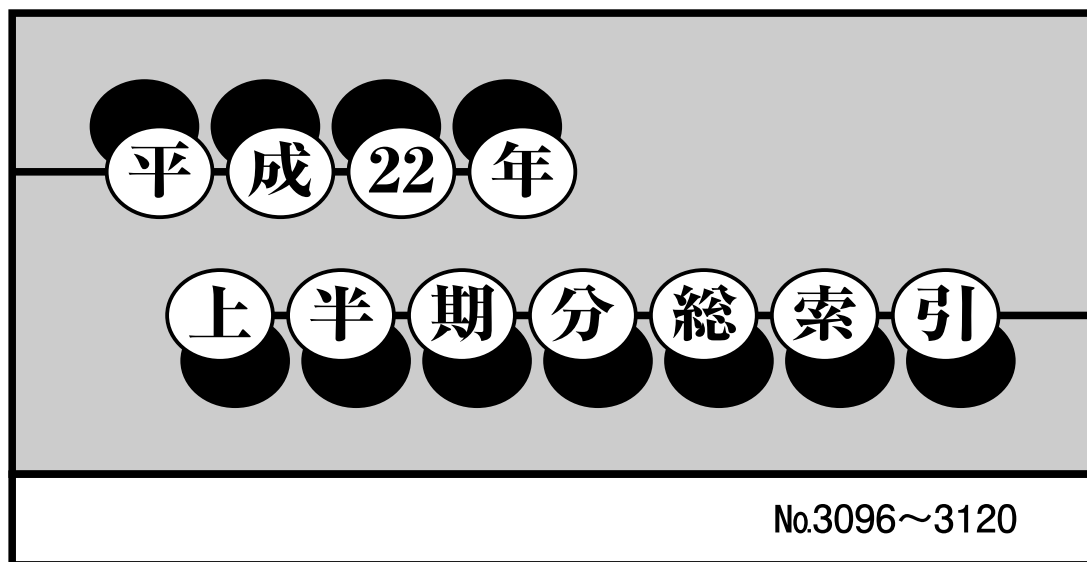



www.zeiken.co.jp

* 索引ご利用の手引 *

本号のページ (p.37~p.52) は、平成22年上半期分 (22.1.4 №3096~22.6.28 №3120) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。なお、弊社ホームページに「主要項目別索引」を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

法律・政令

件 名	内 容	掲載号
平成22年度税制改正法(案)新旧対照表 (別冊) * 平成22年3月8日発行	平成22年度税制改正に係る法律改正(案)を 新旧対照表の形式で収録	3105 (3 / 8) 巻末に引換券 を掲載
平成22年度税制改正政令集(別冊) * 平成22年5月31日発行	平成22年度税制改正に係る政令改正のうち、 所得税法施行令、法人税法施行令、租税特別 措置法施行令等について、改正後の新条文 (改正された条項に限る)を収録	3116 (5 / 31) 巻末に引換券 を掲載

通達等

件 名	内 容	掲載号
大工、左官、とび職等の受ける報酬に 係る所得税の取扱いについて(法令解 釈通達)(課個5-5, 21年12月17日)	大工、左官、とび職等の就労形態の多様化を 受け、その報酬の取扱いを整理	3097 (1/11)

大工、左官、とび職等の受ける報酬に係る所得税の取扱いに関する留意点について (情報)	大工、左官、とび職等の受ける報酬の取扱い等を定めた通達の留意点を質疑応答形式で整理	3097 (1/11)
法人税基本通達等の一部改正について (法令解釈通達) (課法2-5他, 21年12月28日)	平成21年度税制改正で導入された外国子会社配当益金不算入制度のほか, 組織再編税制関係や企業再生税制等の見直しに係る税務上の取扱い	3098 (1/18)
外国子会社配当益金不算入制度 (配当免除制度) に関する Q&A (22年1月)	平成21年度税制改正で創設された外国子会社配当益金不算入制度に係るポイントを Q&A 形式で整理	3099 (1/25)
租税特別措置法 (相続税法の特例関係) の取扱いについて (法令解釈通達) の一部改正のあらまし (情報) (21年11月27日) (※住宅取得等資金贈与の500万円特例関係)	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の非課税措置につき, そのあらましを取りまとめ	3099 (1/25)
法人税基本通達等の一部改正について (課法2-5他, 21年12月28日) (※租税特別措置法関係通達の抜粋)	平成21年度税制改正で導入された先行取得土地等の特例のほか, 長期所有土地等の所得の特別控除等の見直しに係る税務上の取扱い	3100 (2/1)
「教育用財産に対する相続税の非課税制度における幼稚園事業経営者に係る家事充当金限度額の認定基準等について」の一部改正について (法令解釈通達) (課資2-2, 22年2月22日)	「個人立幼稚園の教育用財産に対する相続税の非課税制度」の適用を受けるためには, 幼稚園事業者や従業員として働くその親族が受けとる報酬額が一定額以下であることを要件とするが, この点について本通達ではこの点につき22年4月1日以後適用分を整理・改定	3108 (3/29)
消費税法基本通達等の一部改正について (法令解釈通達) (課消1-9他, 22年4月1日)	新規開業等した場合の納税義務の免除, 課税事業者選択届出書の効力などに関する取扱いの一部改正	3113 (5/10)
財産評価基本通達の一部改正 (立木の標準価額) (課評2-12, 5月14日)	最近の立木価格の実態に即して別表2「主要樹種の森林の立木の標準価額表等」に定める「6 標準伐期にある森林の立木の標準価額表」を一部改正	3117 (6/7)

法律要綱, 政令要綱, 資料等

件 名	掲載号
平成22年度税制改正大綱 ～納税者主権の確立へ向けて～平成21年12月22日閣議決定	3096 (1/4)
平成22年度税制改正大綱の一部改正について	3097 (1/11)
法人税基本通達等の主要改正項目	3098 (1/18)
「事業再生に係る DES (Debt Equity Swap: 債務の株式化) 研究会報告書」(抄) (22年1月)	3100 (2/1)
所得税法等の一部を改正する法律案 (平成22年度税制改正法案) 要綱	3102 (2/15)

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案要綱	3102 (2/15)
定期借地権の平成21年分適正利率	3102 (2/15)
地方税法等の一部を改正する法律案(平成22年度税制改正法案)要綱	3103 (2/22)
企業再生税制適用場面において DES が行われた場合の債権等の評価に係る税務上の取扱いについて(文書回答・22年2月22日)	3104 (3/1)
登録政治資金監査人が作成する「受取書」に係る印紙税法上の取扱いについて(文書回答・22年2月22日)	3106 (3/15)
所得税法施行令, 法人税法施行令, 相続税法施行令, 消費税法施行令, 租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令要綱	3109 (4/5)
国内クレジットの取引に係る法人税の取扱いについて(文書回答・22年3月26日)	3110 (4/12)
3月決算法人のための指定寄附金一覧(平成21年4月1日~22年3月31日)	3113 (5/10)
決定版 業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧	3118 (6/14)
汚染土壌対策に要する費用に係る法人税法上の取扱いについて(福岡国税局文書回答・22年3月26日)	3118 (6/14)
全国都市法人住民税率・事業税率の一覧	3119 (6/21)
「議論の中間的な整理」要約(税制調査会・専門家委員会/22年6月22日)	3120 (6/28)

改正法令・通達の解説

件 名	内 容	掲載号
最近の国際税務事例について 外国子会社配当益金不算入制度を中心に 秋 元 秀 仁	外国子会社配当益金不算入制度やタックスヘイブン税制に係るポイントについて, 具体例を用いて Q&A 方式で解説	3107 (3/22)
<平成22年度税制改正シリーズ> 登録免許税関係の改正について 長 倉 哲 也	22年度の登録免許税に関する主な改正事項を解説 認定事業再構築計画等に基づき行う登記の税率の軽減措置の改正など	3117 (6/7)
<平成22年度税制改正シリーズ> 法人税法の改正について〈上〉 山 中 潤	22年度税制改正により, グループ法人税制の導入, 清算所得課税の廃止, 連結納税制度の見直しなどが行われたが, その改正のポイントを詳しく解説	3120 (6/28)

解 説

件 名	内 容	掲載号
戦力アップのための国際税務の基礎知識 丸紅フィナンシャルサービス株式会社 経理グループ部長 谷 隆 二	国際税務に取り組む際に知っておきたい基礎的な事項を網羅。簡潔にまとめて解説する(国際課税の原則から, 租税条約, 移転価格税制やタックスヘイブンなど)	3101 (2/8)

平成22年度税制改正大綱（国際租税）のやさしい解説 税理士 遠藤 克博	平成22年税制改正大綱のうち、国際租税関連の改正ポイントを解説（外国子会社合算税制のトリガー税率の見直しや、適用除外要件の見直し、移転価格税制の改正案の考え方等）	3101 (2/8)
平成22年度税制改正で導入されるグループ法人税制の概要 税理士 諸星 健司	22年度税制改正で導入されたグループ法人税制に関する改正法案の規定を解説（完全支配関係がある法人間の取引の損益等）	3105 (3/8)
連結子法人株式の譲渡及び連結子法人の解散により連結納税を離脱する場合の税務処理 連結親法人等が行うべき投資簿価修正及びその後の税務処理 税理士 山邊 廣重	連結子法人が連結納税から離脱する場合、連結親法人等が行うべき連結子法人株式の帳簿価額の修正やその後の会計処理も含めた税務処理を解説	3105 (3/8)
海外に出向する社員に係わる一連の税務 税理士 牧野 好孝	海外に出向する社員にかかる税務問題に関して、Q&A方式で解説	3107 (3/22)
平成22年度税制改正（国際課税関係）のやさしい解説 税理士 遠藤 克博	22年度の国際課税に関する主な改正事項を解説 ①外国子会社合算税制 ②移転価格税制	3107 (3/22) 3108 (3/29)
第二次納税義務制度について 徴収法39条の適用を中心に 税理士 長井 仁	第二次納税義務制度全般の概要を解説し、徴収法39条を中心に適用関係を具体例に即して整理する	3111 (4/19)
平成22年3月決算法人向け 外国子会社等からの受取配当に係る各種規定の適用判定ツール 受取配当益金不算入制度とそれに係る外国税額控除の適用について 税理士 山邊 廣重	今申告で初めて適用となる外国子会社配当益金不算入制度の適用判定方法、受取配当等の益金不算入制度とそれに係る外国税額控除の適用関係について解説	3112 (4/26)
平成22年3月決算法人のための 法人事業税及び地方法人特別税の確定申告について 東京都主税局課税部法人課税指導課 佐藤 恵利子	地方法人特別税の計算方法や申告方法等について、Q&Aや事例を交えて解説	3115 (5/24)
連結納税制度に関する改正の概要について 社団法人 日本経済団体連合会 経済基盤本部長 阿部 泰久	22年度の連結納税制度に関する主な改正事項を解説 連結完全支配関係の定義など	3117 (6/7)
実務で使う「平成22年度税制改正（国際課税関係）」のポイント解説 税理士 遠藤 克博	国際課税関係の主要な改正点を解説 外国子会社合算税制のトリガー税率の引き下げや、特定外国子会社等の適用除外要件の見直しなど	3118 (6/14)

連 載

件 名	内 容	掲載号
会計基準適用会社の経理担当者のための 税効果会計の実務処理ケーススタディ (実務編) 公認会計士 樋口 哲朗 公認会計士・税理士 帖佐 誠	最新の会計基準・法人税法に基づいた税効果 会計の処理実務を具体的なケーススタディを 交えて解説 ⑥ 棚卸資産の評価損 ⑦ 減価償却 ⑧ 特別償却	3097 (1/11) 3107 (3/22) 3118 (6/14)
公益法人の会計・監査・税務 公認会計士・税理士 中村 元彦 公認会計士・税理士・社会保険労務士 中村 友理香	平成20年度の公益法人制度改革に関連した会 計・監査・税務について、実務的な対応を検討 ⑩ 会計編 平成20年基準の財務諸表～公益 法人を目指す法人向け ⑪ 会計編 平成20年基準の財務諸表～移行 認可を目指す法人向け ⑫ 会計編 特例民法法人に関する留意点 ⑬ 会計編 特例民法法人における会計監査 (外部監査)	3097 (1/11) 3101 (2/8) 3108 (3/29) 3119 (6/21)
税理士先生のための 国際課税入門シリーズ グラントソントン太陽 ASG 税理士法人 中国デスクパートナー 下岡 郁 中国デスクマネージャー 内沼 英城	外国現地の法制度を紹介しながら、日本の親 会社に係る税務上の諸問題を解説 第12回 中国組織再編税制に関する Q&A ② (新税制対応版) 第13回 日本法人の中国における PE 課税に 関する Q&A 第14回 中国来料工場を持つ日本親会社の タックスヘイブン対策税制に関する Q&A	3098 (1/18) 3102 (2/15) 3117 (6/7)
企業会計基準のポイントと会計処理実 務の留意事項 企業会計基準委員会 専門研究員 高橋 マコト 主任研究員 豊田 俊一 専門研究員 中條 恵美	最新の会計基準等について、改正の背景や具 体的な会計処理についてポイントを解説 第40回 「引当金に関する論点の整理」につ いて 第41回 「収益認識に関する論点の整理」に ついて 第42回 会計上の変更及び誤謬の訂正に関す る会計基準及び適用指針について	3099 (1/25) 3105 (3/8) 3114 (5/17)
税理士先生が知っておきたい 租税訴訟の基礎知識 黒澤法律事務所 弁護士 黒澤 基弘	判決文のどこを、どう読むべきかなど、租税に 関する紛争、争訟等についてわかりやすく解説 ③ ガーンジー島事件の最高裁判決を題材と して ④ 租税争訟の概要(納税者の権利救済はど のようにしてなされるのか、その救済手続 きにはどのようなものがあるのか) ⑤ 租税争訟の概要②(訴訟手続等)	3103 (2/22) 3109 (4/5) 3116 (5/31)

実務家のための 公益法人制度改革のポイント 全国公益法人協会 特別委員 渋谷 幸夫	公益法人制度改革における改正前後の違い、 実務上の問題点等を Q&A 形式で詳説 第19回 遊休財産額 公益社団法人の社員名 簿の閲覧請求への対応 第20回 移行認定申請書類の記載例（公益目的 事業）① 理事会決議の省略制度（書面決議） 第21回 移行認定申請書類の記載例（公益目的 事業）② 理事の忠実義務と善管注意義務 第22回 移行認定が不認定となり再申請等を行 うにあたり検討すべき事項 指導監督基準 に定める内部留保と特例民法法人との関係 第23回 公益目的支出計画（その1） 評議 員会の招集通知に記載すべき議題 第24回 公益目的支出計画（その2）「他の 同一の団体において相互に密接な関係にある 者」の範囲 第25回 公益目的支出計画（その3） 特例 民法法人が公益法人等に移行した場合の役 員の任期	3098 (1/18) 3103 (2/22) 3106 (3/15) 3109 (4/5) 3112 (4/26) 3116 (5/31) 3120 (6/28)
事業再生・再編税務の実務処理ケース スタディ 再生・再編手法の選択と税務処理ポ イント～相談事例を交えて 中村慈美税理士事務所 税理士 中村 慈美 税理士 小松 誠志	具体的な事業再生・再編事例について、問題 点や最終的な税務処理を、根拠法令等を交え ながら解説 テーマⅣ 債権放棄・債権償却等を行う場合 の債権者の税務①②③	① 3104(3/1) ② 3106(3/15) ③ 3108(3/29)
現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人	会計基準のコンバージェンスとは何かなど、 基本的な点をわかりやすく解説 第40回 初心者のための会計基準のコンバージェンス⑥ 第41回 初心者のための会計基準のコンバージェンス⑦	3104 (3/1) 3119 (6/21)
税理士損害賠償事故例と予防対策ケー ス・スタディ 高野総合会計事務所 公認会計士 高野 角司 税理士 守屋 めぐみ 税理士 前山 亮太郎	税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討 し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説 №113 事前確定届出給与に関する届出書 №114 保税地域から引き取る課税貨物にか かる消費税額控除を失念した事例	3106 (3/15) 3116 (5/31)
3月決算法人のための グループ子会社再建・整理の税務 Q&A あいわ税理士法人 税理士 尾崎 真司 税理士 中島 恵子 税理士 杉山 康弘 税理士 本間 大輔 税理士 齊藤 健浩 税理士 佐々木 泰輔	業績不振のグループ子会社の整理・再建実務 において、税務上留意すべき事項を中心に Q&A 形式で解説 ①子会社への資金援助、子会社への人的支 援、経営指導料の軽減、債務整理の留意 点、税制改正の影響等 ②子会社株式の評価損等 ③子会社の清算等	3110 (4/12) 3112 (4/26) 3114 (5/17)

税務相談

件 名	内 容	掲載号
＜税務相談＞ 法 人 税 税理士 成 松 洋 一	・資本金と資本金等の額を減少させるための方法とその処理等 ・資産除去債務と砂利採取跡地の埋戻し費用の処理等 ・「法的整理の事実」による金銭債権の評価損の可否等 ・棚卸資産の評価方法の変更等に伴う会計と税務の処理	3099 (1/25) 3106 (3/15) 3114 (5/17) 3119 (6/21)
＜税務相談＞ 資 産 税 税理士 藤 田 良 一	・短期保有土地等類似株式等の譲渡所得 ・一次相続における未分割宅地に係る小規模宅地等の評価減 ・代償分割により取得した資産の物納・相続税の取得費加算 ・居住用家屋とその敷地の所有者が異なる場合の3千万円控除の特例等	3100 (2/1) 3105 (3/8) 3109 (4/5) 3116 (5/31)

特別企画

件 名	内 容	掲載号
編集部特別企画 平成21年分所得税確定申告のポイントチェック	平成21年分の所得税の確定申告について、関連する制度の適用要件や手続きについて解説（上場株式等に係る譲渡損失との損益通算及び繰越控除、経済危機対策により拡充等された制度等）	3102 (2/15)
＜平成22年3月決算向け特別企画＞ 税制改正項目のポイント総チェック 編 集 部	今期決算から初適用となる改正項目や決算時に注意したいポイント等を項目別に、制度の概要や対象法人等を取りまとめた ①外国子会社配当益金不算入制度 ②研究開発促進税制 ③中小企業関係税制 ④減価償却制度 ⑤税額控除・特別償却 ⑥企業再生税制の改正 ⑦上場有価証券等の評価損 ⑧平成21年及び22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例 ⑨役員給与制度	3107 (3/22) 3109 (4/5) 3110 (4/12) 3111 (4/19) 3111 (4/19) 3112 (4/26) 3113 (5/10) 3114 (5/17) 3115 (5/24)

平成22年 3 月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた 編 集 部	22年 3 月期の法人税申告実務で留意を要する項目のうち、特に注意すべき明細書の記載手順を詳説 ①別表八(一) 受取配当等の益金不算入に関する明細書 ②別表十一(一) 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書 ③別表十一(一の二) 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書 ④別表八(二) 外国子会社から受ける配当等の益金不算入に関する明細書	3111 (4/19) 3112 (4/26) 3113 (5/10) 3114 (5/17)
本誌オリジナル誌上座談会 資本に関係する取引等に係る法人税制の大改正 グループ法人税制等の実務への影響を語る 税理士 戸 島 利 夫 税理士 岸 田 光 正 税理士 上 西 左 大 信 パナソニック㈱経理グループ 森 正 繁 パナソニック電工㈱経理部 浅 井 俊 之 東洋紡績㈱経理部 田 中 香	平成22年度税制改正で導入されたグループ法人税制や清算所得課税廃止に係る実務面への影響を座談会形式で識者が検討 (上) グループ法人税制について、グループの範囲など (下) 清算所得課税の廃止による影響など	上・3115(5/24) 下・3116(5/31)
トピックス Q&A 小規模企業共済・中小企業退職金共済の改正 Q&A 編 集 部	小規模企業共済・中小企業退職金共済の加入者範囲拡大に伴い、税務上の扱いも見直されたことを受け、その制度の基本的な仕組みから税務上のポイントまでを Q&A 形式で整理	3115 (5/24)

類似業種比準価額株価表

21年 9・10月分	3097
21年11・12月分	3100

基準年利率

21年10～12月分	3100
22年 1～3 月分	3117

国税庁 HP 通達情報

21年12月分	3096
22年 1 月分	3100
22年 2 月分	3104
22年 3 月分	3109
22年 4 月分	3113
22年 5 月分	3116

判決速報

21年10～12月分	3103
22年 1～3 月分	3118

税務の動向 (ニュース)

< 税制改正関係 >

■法人税

法人税に「グループ法人単体課税制度」を導入、グループ間取引に係る新制度は22年10月 1 日から適用	3096
特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度は22年 4 月決算法人から廃止に	3096
30万円未満の少額減価償却資産の損金算入など中小特例は 2 年延長へ	3096

グループ法人税制の中小特例の制限は大法人に係る100%孫会社等も対象に	3098	負債利子控除の基準年度が変更 受取配当等の益金不算入制度に係る簡便法基準年度が改正	3111
グループ法人税制と連結納税制度との共通点と相違点	3099	平成22年度改正に係る法人税別表が公表「受贈益の益金不算入」は社外流出	3111
海外親法人の100%子法人も一つのグループに	3100	グループ法人税制の譲渡損益調整資産の課税繰延べ額の取扱い	3112
法人間で資本関係ない場合もグループ法人税制の対象に	3101	子会社株式消滅損の繰延税金資産 取崩しは改正税法公布日で判断へ	3112
グループ法人税制は地方税に自動影響	3101	グループ法人税制は中小企業も強制適用、支配関係や取引の把握が急務	3112
TOBに係るみなし配当特例は本年末まで延長し廃止に	3101	外形標準の資本割は利益の資本組入れによる無償増資が加算対象	3112
グループ法人税制「完全支配関係」の判定は連結納税と同様に	3102	グループ法人税制「寄附金の全額損金不算入」改正の影響 子会社支援損等の取扱いに変更なし	3113
清算所得課税廃止により期限切れ欠損金の利用範囲を拡大	3103	グループ法人税制では支配関係を系統的に示す図を添付する必要	3114
グループ法人税制の譲渡損益調整資産の繰延べの仕組み	3104	株主の相続税等に影響する寄附はグループ法人税制の対象外	3114
清算所得課税廃止も清算に係るみなし事業年度は存置	3105	損益繰延べは譲渡時に完全支配関係があれば適用	3114
期限切れ欠損金の利用 清算年度各期で実質債務超過が要件	3105	法人による完全支配関係での減価償却資産の低廉譲渡を時価で受入れ 受贈益相当額含め償却可能	3115
日本版“SRLYルール”の仕組み	3106	「法人による完全支配関係」は各々の法人間で判断	3115
完全支配子会社の清算では親会社が子会社欠損金引継ぎ	3106	適格現物分配による資産の譲渡と残余財産の確定による申告期限の関係	3115
解散時の欠損金利用は青色、期限切れの順	3106	100%子法人の解散による未処理欠損金の引継制限額と「支配関係事業年度」の関係を整理	3116
医療法人もグループ法人税制の対象に	3106	損益繰延べ事業年度に完全支配関係を有しなくなった場合、譲渡損益調整資産の繰延べ及び戻入れの両方を処理する方向	3116
10月以降の適格合併による連結繰越欠損金は限度超過額計算の対象	3107	完全親子会社間の寄附の対象になり得る受贈益・寄附金の益金・損金不算入	3117
清算所得課税廃止と仮装経理法人の解散	3107	適格合併時の青色欠損金「引継ぎ制限の有無」判定基準が明確化	3117
情報基盤強化税制の廃止と中小企業等基盤強化税制の拡充	3107	青色欠損金引継ぎに係る「支配関係」は形式基準で判定	3117
中小企業倒産防止共済法の改正で損金算入掛金額が拡大	3107	グループ法人税制における譲渡損益調整資産 固定資産の譲渡時期は従来どおり	3118
グループ法人税制と地方法人二税	3107		
期限切れ欠損金の利用は残余財産の有無を各清算事業年度末に判断	3108		
完全支配関係子会社の株式消滅損の経過措置	3109		
黒字倒産による解散と清算所得課税の廃止	3109		
グループ法人間の譲渡損益調整資産の戻入れ額の計算方法を紹介	3110		
期限切れ欠損金の利用は実態貸借対照表上の債務超過が要件、時価は「処分価格」による方向	3110		

組織再編税制の適格の範囲が一部改正 ス トック・オプションなどを除いて100%の 適格判定……………	3118
清算所得課税廃止後も残余財産の確定した日 は換価終了日など個別判断……………	3118
適格合併後の連結導入、開始前なら被合併法 人の繰越欠損金全額利用可能……………	3119
寄附金の損金不算入・受贈益の益金不算入で は子会社における寄附状況の把握が必須……………	3119
グループ法人税制 譲渡損益調整資産を譲渡 した場合の「通知」……………	3120
配当計算期間の途中で完全支配関係が生じた 場合の受取配当等……………	3120
口蹄疫被害取引先への義援金・支援と交際費 等の関係……………	3120
欠損金の引継ぎ 支配関係継続期間は被合併 法人・解散法人の最後事業年度終了の日に 対応して規定……………	3120
■所得税	
子ども手当創設で15歳以下の扶養控除を廃 止、日本版 ISA で特例創設……………	3096
少額株式投資の非課税措置は22度税制改正で 創設、24年から口座開設……………	3098
特定居住用買換えに2億円以下の価額要件復 活、分割譲渡は合計額に注意……………	3104
早生まれは損? 23年以降の扶養控除の扱い で同級生に“差”……………	3111
小規模企業共済の加入者範囲の見直し……………	3116
改正小規模企業共済法は23年1月施行……………	3120
■相続税・贈与税	
小規模宅地特例、定期金権利の評価方法を一 部見直し……………	3096
住宅取得等資金贈与の特例は期限延長して非 課税枠を拡充……………	3099
小規模宅地特例 居住等非継続の宅地を50% 評価減対象から除外……………	3099
平成21年分贈与税申告がスタート「住宅取得 等資金贈与の500万円非課税特例」は明細 書添付した申告が必要……………	3100
住宅取得等資金の贈与税の非課税特例と土地 等……………	3100
中企庁 税制改正対応する円滑化法省令の改 正でパブコメ……………	3104

小規模宅地特例見直しで50%評価減は貸付事 業用宅地だけに……………	3104
定期金権利の評価 受取人等の変更は新規契 約とみなし新法24条で評価……………	3109
経営承継円滑化法省令がパブコメ経て改正……………	3111
清算所得課税の廃止で純資産価額方式の評価 方法にも影響?……………	3111
小規模宅地特例 適用対象宅地と対象部分を 明確化……………	3114
小規模宅地特例の見直しと相続対策への影響……………	3114
居住用財産の買換え特例の譲渡価額要件は贈 与含めて判定……………	3117
居住用財産特例の買換資産は先行取得土地特 例との併用も可能……………	3119
小規模宅地適用の相続税対策は見直しも……………	3120
■国際課税	
タックスヘイブン税制のトリガー税率を20% に引き下げ……………	3096
新“日蘭租税条約”基本合意で匿名組合契約 の利益分配は源泉地課税……………	3098
「外国子会社配当益金不算入制度(配当免税 制度)に関するQ&A」を公表……………	3099
孫会社の合算対象所得の二重課税を調整……………	3101
租税条約の改正で情報交換規定の国際標準化 が顕著に……………	3104
日本と香港の租税協定が基本合意……………	3110
日本・スイス租税条約に情報交換規定……………	3116
■消費税	
消費税の事業者免税点制度見直しで課税事業 者の強制適用期間を延長……………	3102
調整対象固定資産の購入と免税・簡易課税選 択の制限……………	3116
消費税法改正で一般課税3年間の継続が強制 されるケースも……………	3117
■その他	
租特透明化法案も通常国会で提出、23年4月 期申告から適用額明細書……………	3096
脱獄犯への罰則強化など納税環境整備……………	3096
平成23年度税制改正で特殊支配にかわる二重 控除解消の抜本的措置等を講じる方針……………	3097
税制調査会 専門家委員会の立ち上げを確認……………	3099
税調 専門家委員会メンバーとPT 設置を決 定……………	3101

鳩山内閣 税制改正法案を提出……………	3102
「地方税法等の一部改正案」も国会へ提出 ……	3103
22年度税制改正法案が衆議院で可決……………	3105
23年までに法制措置講じる21年改正法附則	
104条 ……………	3105
税制調査会 有識者による専門家委が始動……………	3105
3月24日に22年度税制改正法が成立……………	3108
平成22年度税制改正 政省令の公布でグルー	
プ法人税制はじめ諸制度の詳細が明らかに……………	3109
政府税調 PT 認定 NPO 法人に対する寄附	
の見直し案……………	3110
税調専門家委員会に「国際課税小委」……………	3111
租特透明化法省令で「適用額明細書」様式……………	3113
行政取極により外国当局との情報交換可能に……………	3113
金融庁「金融税制研究会」23年度改正要望へ	
論点整理……………	3117
菅政権下の税調で税制抜本改革の議論本格化	
へ……………	3120
政府税調専門委「議論の中間的な整理」報告……………	3120
＜通達・取扱い関係＞	
■法人税	
○減価償却・耐用年数	
H10以後取得建物の時価を旧定率法で算定す	
ることの是非……………	3097
減価償却・耐用年数 Q&A ⑬ 建設車両等の	
取扱い(3)……………	3103
東京局文書回答 獣医業の医療用機器も特別	
償却の対象に……………	3111
エネ革税制21年度分の申告から即時償却可能……………	3113
減価償却・耐用年数 Q&A ⑭ 改正通達2年	
目における中間製品の取扱い……………	3114
減価償却・耐用年数 Q&A ⑮ 建設車両等の	
取扱い(4)……………	3116
○特殊支配同族会社	
最後の申告22年3月決算法人向け「特殊支配	
同族会社申告書作成ツール09」……………	3107
『特殊支配同族会社申告書作成ツール09』使	
用方法……………	3108
○リース	
実務家のための新リース税制 Q&A ⑩～リー	
ス物件を購入した場合の償却資産税……………	3099

○役員給与	
役員退職給与の支払日基準による損金算入と	
損金経理……………	3109
○事業再生・再編関係	
経産省「事業再生に係る DES 研究会報告	
書」を公表、税務上の時価の評価方法を提	
案……………	3100
東京局 文書回答事例 株式移転に伴う設立	
親会社の新株予約権も税制適格に……………	3103
国税庁 文書回答で DES 対象債権の評価方	
法を整理……………	3104
21年改正通達留意事項を再確認 法的整理に	
係る金銭債権の評価損の扱い等……………	3105
解散による期限切れ欠損金算定で期首利積マ	
イナスは使用可……………	3112
○その他	
国税庁 法人税基本通達を一部改正……………	3098
役員報酬個別開示の内閣府令が3月31日施行……………	3109
国税庁 国内クレジット取引に係る法人税の	
取扱いで文書回答……………	3112
特定農産加工業者の行う税額控除は資本金	
3,000万円以下に限定……………	3112
■所得税	
21年分の所得税・贈与税の申告書様式等が公	
表……………	3096
国税庁 一人親方の報酬の取扱いの新通達と	
Q&A を公表……………	3097
審査事例 定期預金を無断で払戻しされたこ	
とから生じた損失は横領には当たらず雑損	
控除の対象にならないとした事例……………	3098
住民税の住宅ローン控除ツール“22年度	
版”、申告不要措置と従前申告制度との控	
除額の違いを比較……………	3100
エコカー補助金と事業所得の計算で注意……………	3101
特定口座内での譲渡損と配当との損益通算は	
「配当基準日」までに手続きが必要……………	3105
保険契約者は“棚からばちもち”……………	3106
生命保険相互会社の株式会社化 契約者への	
株式・現金は一時所得に……………	3108
国税庁 口蹄疫の被害で納税猶予等を周知……………	3115
関信局 現物出資時の不動産鑑定料の譲渡費	
用算入で文書回答……………	3116

■相続税・贈与税

国税庁 住宅資金贈与500万円の非課税特例
で通達あらまし……………3108

非上場株の納税猶予制度 確認不要経過措置
の期限近づき申請が増加……………3104

国税庁「事業承継税制」質疑応答事例を公表……………3109

■消費税

国税庁 消費税法基本通達等を改正, 調整対
象資産売却しても一般課税……………3113

■国際課税

外国子会社配当等に係る外国源泉税は事業税
でも損金不算入……………3108

外国子会社配当益金不算入制度 外国控除の
共通費用等は5%益金算入額を含めて計算……………3118

■地方税

個人住民税の住宅ローン控除適用者の申告不
要措置……………3097

平成22年度分償却資産の申告期限2月1日……………3098

個人住民税“住宅ローン控除申告書対応ツ
ール22年度版”活用マニュアル……………3101

全国47都道府県786市の法人住民税・事業税
率を調査～森林環境税は29県で実施……………3119

■課税実績等

関信局 平成20事務年度の相続税の調査実績……………3096

国税庁 平成20年度分の法人企業の実態……………3107

国税庁 平成20年分相続税の申告実績……………3115

東京局 平成20年分相続税の申告実績……………3115

国税庁 平成21年分所得税等の確定申告状況……………3116

東京局 平成21年分所得税等の確定申告状況……………3116

関信局 平成21年分所得税等の申告状況……………3117

国税庁 平成21年度査察概要を公表……………3119

東京局 平成21年度査察の概要を公表……………3119

国税庁 平成21年度不服申し立て・訴訟の概
要 国の敗訴割合は5.0%……………3120

関信局 21年度査察の概要……………3120

■会計基準等

IFRS 対応会議 非上場会社会計基準の策定
へ向け懇談会……………3101

固定資産の耐用年数変更時の臨時償却は今後
申告調整が必要に……………3102

中企庁「中小企業の会計に関する研究会」
を立ち上げ……………3103

非上場会社会計基準の懇談会が議論開始……………3106

民間4団体が中小企業会計指針の改正草案……………3107
東京都排出量取引 会計上は排出クレジット

使用時点で費用に……………3113

■税務通信レポート等

アイコン増やし納税者の利便性を改善したe
-Tax……………3102

グループ法人・連結グループ内の組織再編税
制に係る重要改正事項を図解……………3108

■裁判例・裁判例

最高裁 ガーンジー島の税を外国法人税に該
当すると判断……………3097

審判所 子会社株式の評価損の計上は認めら
れないとした事例……………3099

東京地裁 最初連結親法人事業年度の開始日
の合併による青色欠損金を否認……………3101

審判所 消却株式の適正な譲渡対価の額は時
価純資産額を基に算定……………3103

東京地裁 外国人漁船員の手配会社への支払
いに非居住者源泉徴収……………3104

最高裁 ホステスの報酬の控除計算は期間全
日数で 高裁に差し戻し……………3105

最高裁 移転補償金の特例めぐる事件で課税
処分認めた原判決を破棄・差戻し……………3110

東京高裁 遊園施設の優待入場券を交際費等
と判断……………3111

最高裁 建築する意思欠くとして譲渡所得特
例認めず……………3113

最高裁 医療法人の出資巡る事件で定款の解
釈示す……………3113

東京地裁 特殊支同族会社に係る税制は憲
法違反とする納税者の主張を棄却……………3115

知財高裁 ソフトウェア譲渡代金巡る税務訴
訟で納税者支持の逆転判決……………3117

最高裁 国家賠償請求を行い得るとして原判
決を破棄, 名古屋高裁に差し戻し……………3118

■その他

会計士試験の合格者数 今後減少する可能性
も……………3096

加藤治彦国税庁長官新春インタビュー……………3096

東京税理士会と関連6団体が賀詞交歓会……………3098

e-Tax ホームページをリニューアル……………3098

日税連 新年賀詞交歓会を開催……………3099

全法連 新年賀詞交歓会を開催……………3099

平成21年分の所得税・消費税・贈与税の確定申告、2月21日・28日に閉庁日対応……………	3100
Web-TAX-TV 確定申告をサポートする新番組……………	3100
東京局 新宿アクアプラザに確定申告センター……………	3101
「キャッツ」がe-Taxを模擬体験……………	3101
ビーチバレー強化講習会で税金の講習……………	3101
石川遼選手がe-TaxをPR……………	3101
国税庁 全国国税局長会議を開催……………	3102
東京税理士会麹町支部 還付申告の無料相談会の開催……………	3102
神田署 節分祭でe-TaxをPR……………	3102
高橋英樹夫妻 e-TaxをPR……………	3103
女流棋士 矢内女王がe-Taxで初日申告……………	3103
神田青色申告会の岩野会長がe-Taxで初日申告……………	3103
巨人 内海投手がe-Taxを体験……………	3103
「確定申告スタート、ダー！」アントキの猪木さん……………	3104
レッズ梅崎選手・山田選手がe-Tax体験……………	3104
日本野球機構 新人研修会で税の講義……………	3106
eLTAX 835自治体で利用拡大……………	3106
日本公認会計士協会 新会長に山崎彰三氏が就任へ……………	3110
関東信越きき酒会に3,300人が来場……………	3111
「国税査察官」主人公のNHKドラマがスタート……………	3111
東京税理士会 報道関係者懇談会で23年度改正の意見交換……………	3112
中小企業白書2010年度版を公表……………	3113
会計士協会 試験制度の改革案を公表……………	3113
e-Tax 平成21年度の利用率45.4%……………	3113
「タックス☆スペース UENO」リニューアル……………	3113
平成21年度税理士登録者数は71,606人……………	3114
国税局長会議で加藤国税庁長官が訓示……………	3114
国税庁 22年度第1回のネット公売概要を公表……………	3114
孝橋宏国税不服審判所長インタビュー……………	3114
税理士電子証明書 税理士会員の7割が保有……………	3118
全国国税局調査査察部長会議を開催……………	3118
国税庁 課税部長会議で統括国税実査官(国際担当)の設置取り組み結果を報告……………	3120

国税庁 徴収部長会議で内務事務一元化定着に向け体制確認……………	3120
国税庁 第1回ネット公売の状況……………	3120
全法連 総会で22年度事業計画等を公表……………	3120
東京税理士会が青年後見支援センターを開設……………	3120

ショウ・ウインドウ

■法人税

米国 SRLY ルールと繰越欠損金……………	3098
5年均等償却の失念と更正の請求……………	3099
持分のある医療法人とない医療法人……………	3100
中古資産への資本的支出と耐用年数……………	3101
清算所得課税の廃止……………	3101
期限切れ欠損金の算定方法……………	3104
グループ法人税制と措置法の中小特例……………	3105
10月法人税法……………	3105
情報基盤強化税制廃止と繰越控除……………	3107
法人税額の損金不算入……………	3109
分掌変更と役員退職金……………	3110
【ビジュアル版】みなし50%超直接支配関係……………	3113
税効果会計と実効税率……………	3113
別表四の社外流出……………	3114
【ビジュアル版】解散に係る青色欠損金の引継ぎパターン……………	3116
親会社による罰科金の肩代わり……………	3116
破産による解散とみなし事業年度……………	3117
法人税申告書の添付書類……………	3117
【ビジュアル版】グループ税制「法人による完全支配関係」の範囲……………	3119
災害と資産の評価損等……………	3120
特別清算……………	3120

■所得税

扶養控除と限界税率……………	3097
所得税法56条と必要経費不算入②……………	3099
雑損控除と災害減免法……………	3100
定期借地権の保証金に係る経済的利益……………	3102
源泉徴収口座の赤字申告失念と繰越控除……………	3102
【ビジュアル版】個人住民税の住宅ローン控除制度と退職所得……………	3103
合計所得金額と上場株式等の繰越控除……………	3103
所得税の延納……………	3104
所得税の確定申告の期限……………	3106

【ビジュアル版】 特定口座における上場株式 等の配当所得と譲渡損失の損益通算 ……3107	外国子会社から受ける配当の計上時期 ……3106
就職支度金 ……3108	【ビジュアル版】 外国子会社配当の計上時期 の変更 ……3108
通勤交通費込みの給与支給 ……3115	【ビジュアル版】 外国関係会社に該当しなけ れば特定外国子会社等には該当しない ……3111
【ビジュアル版】 控除対象扶養親族 ……3118	タックスヘイブンに対する情報提供要請 ……3112
現金主義会計の特例 ……3119	■地方税
■相続税・贈与税	無償増資と法人事業税資本割 ……3107
【ビジュアル版】 定期金権利評価の改正と契 約変更 ……3110	平成の大合併の終了と地方税 ……3109
家なき子 ……3118	■その他
■消費税	PTS ……3111
【ビジュアル版】 仕入控除額税の調整措置 ……3098	租税に関する罰則 ……3111
消費税の課税事業者と株式割当て ……3112	国民健康保険税 ……3114
郵便切手と消費税 ……3115	たばこの手持品課税 ……3118
■国際課税	法人格の存続と租税債務 ……3119
トリガー税率 ……3097	

22年上半期に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■所得税

- 看護学生等に貸与した奨学金に係る債務免除益等の取扱いについて（文書回答事例）（平成21年12月16日）（平成21年12月16日）
- 消費生活相談員養成事業（法人募集型）に参加する研修員に支給される日当の取扱いについて（文書回答事例）（平成21年12月24日）（平成21年12月28日）
- 平成21年分の住宅税制の適用に当たり留意すべき事項について（情報）（平成21年12月18日）（平成22年1月14日）
- 「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年12月28日）（平成22年1月15日）
- 「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年12月28日）（平成22年1月15日）
- 「租税特別措置法（山林所得・譲渡所得関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）（平成21年12月15日）（平成22年1月21日）
- 定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成21年分の適正な利率について（情報）（平成22年1月29日）（平成22年2月5日）
- 緊急人材育成支援事業による職業訓練等を受講する者に支給される訓練・生活支援給付金等の課税関係について（文書回答事例）（平成22年2月5日）（平成22年2月8日）
- 『個人課税事務提要（様式編Ⅰ）』の制定について」の一部改正（更正決定等決議書関係）について（法令解釈通達）（平成22年3月26日）（平成22年4月2日）
- 株主に無償で割り当てられた上場新株予約権の行使により交付される端数金等の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成22年3月31日）（平成22年4月13日）

■法人税

- 特定退職金共済団体に関する承認について（情報）（平成21年12月16日）（平成22年 1月 4日）
- 企業再生税制適用場面において DES が行われた場合の債権等の評価に係る税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成22年 2月22日）（平成22年 2月22日）
- 国内クレジットの取引に係る法人税の取扱いについて（文書回答事例）（平成22年 3月26日）（平成22年 4月 2日）
- 「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年 5月18日）（平成22年 5月28日）
- 住宅瑕疵担保責任保険法人が引受けを行う住宅瑕疵担保責任保険契約等に係る法人税法上の所得計算について（文書回答事例）（平成22年 6月10日）（平成22年 6月17日）

■資産税

- 『「租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）」の趣旨説明（情報）（平成21年11月16日）（平成22年 1月 8日）
- 非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予の特例等に関する質疑応答事例について（情報）（平成22年 2月16日）（平成22年 3月31日）
- 「相続分の売買」を登記原因とする土地の所有権の移転の登記に係る登録免許税の租税特別措置法第72条の適用の可否について（文書回答事例）（平成22年 3月31日）（平成22年 4月13日）
- 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」の救済措置の方針により対象者が支給を受ける一時金等の課税関係について（文書回答事例）（平成22年 4月27日）（平成22年 4月30日）
- 「財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）」（平成22年 5月14日）（平成22年 5月28日）
- 「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」（法令解釈通達）の一部改正のあらまし（情報）（平成22年 3月31日）（平成22年 6月18日）

■その他

- 『「個人課税事務提要（様式編）」の制定について」の一部改正（申告書用紙関係）について（法令解釈通達）（平成21年12月18日）（平成22年 1月22日）
- 「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年 1月29日）（平成22年 2月16日）
- 登録政治資金監査人が作成する「受取書」に係る印紙税法上の取扱いについて（文書回答事例）（平成22年 2月22日）（平成22年 2月26日）
- 認定特定非営利活動法人制度に関する認定申請書等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年 4月 1日）（平成22年 4月 7日）
- 認定特定非営利活動法人の認定審査に係る標準処理期間について（事務運営指針）（平成22年 3月 1日）（平成22年 4月19日）
- 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年 4月 1日）（平成22年 4月23日）
- 「租税特別措置法（間接諸税関係）の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年 4月30日）（平成22年 5月19日）
- 「印紙税法基本通達」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年 4月30日）（平成22年 5月19日）
- たばこ税の税率改正に伴う手持品課税の取扱いについて（法令解釈通達）（平成22年 5月11日）（平成22年 5月25日）

- 揮発油価格高騰時における揮発油税及び地方揮発油税の特例税率の適用停止に伴う手持品控除の取扱い等について（法令解釈通達）（平成22年5月11日）（平成22年5月25日）
- 「消費税関係申告書等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成22年5月10日）（平成22年5月28日）
- 退職職員に対する税理士業務の制限について（税理士法第42条に関する運用上の留意事項）（平成22年6月9日）（平成22年6月11日）

▶平成22年上半期の訂正事項

本誌上半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
№3071 40頁の下段の表③ a, b, c	③ a, b, c <u>資本金等の額が1億円を超える法人</u>	資本金（出資金）の額が1億円を超える法人
№3102 29頁②区分の異なる設備が別々の償却方法を選んでいたケース<変更あり>の図	定率法（届出 <u>不要</u> ）	定率法（届出 <u>必要</u> ）
№3102 19頁の下段「上場株式等の配当所得に係る税金の負担率の比較表」所得税の負担率，住民税の負担率の欄	所得税率 配当控除 住民税率 <u>該</u> 当控除 負担率 負担率	所得税率 配当控除 負担率 住民税率 配当控除 負担率
№3102 8頁右段下から3行目	結果的に15の償却超過額が生じ申告調整を要する	結果的に5年目では15の償却超過額が生じ申告調整を要する
№3107 4頁左段下から14行目，右段下から12行目	平成20年 10/1	平成22年 10/1
№3107 ショウウインドウ「無償増資と法人事業税資本割」右段下から4行目	平成22年4月1日以後に無償増資を行った場合からとされており，平成22年4月1日以後開始事業年度から <u>ではない</u>	平成22年4月1日以後開始事業年度に無償増資を行った場合からとされている
№3111 20頁 ●特別償却限度額及び税額控除限度額の2つの表	№3112 9頁を参照	№3112 9頁を参照
№3111 29頁 ●計算例	№3113 13頁を参照	№3113 13頁を参照
№3116 7頁 図・上段 24.1～25.1	一般課税②（ <u>強制</u> ）	一般課税②・簡易課税（ <u>選択可</u> ）
№3119 14頁 表・下段 愛知県の⑥資本割	<u>0.21%</u>	<u>0.206%</u>
弊誌付録「わかりやすい法人税申告書の実務」平成21年度版の52頁の貸借対照表の“預金”の額	<u>106,601,276</u>	<u>113,174,828</u>